

令和6年度用高等学校教科書「高等学校 公共 これからの社会について考える／公共709」訂正のお願い

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の訂正を行いました。

誠に恐れ入りますが、この訂正に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、訂正の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この訂正内容は、令和7年度供給の教科書では修正済みでございます。

教科用図書検定規則に基づき訂正をお知らせするとともに、ご迷惑をおかけいたしますこと、書面をもちまして、深くお詫び申し上げます。

■ 誤記等

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
77	図4	法律案の <u>承認</u>	法律案の <u>議決</u>
153	図2	能力を高める <u>議会</u> があること	能力を高める <u>機会</u> があること
170	図1	原文	
		訂正文	

■ 更新等

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ①②		<p>(2023年10月現在)</p> <p><u>TPP11</u> (11か国)</p> <p>石油輸出国機構 OPEC (13か国)</p> <p><u>アンゴラ</u></p> <p>北大西洋条約機構 NATO (31か国)</p>	<p>(2024年10月現在)</p> <p><u>CPTPP*</u> (12か国)</p> <p>(CPTPP加盟国に追加)</p> <p><u>イギリス</u> (予定)</p> <p>(注記追加)</p> <p><u>*環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定</u></p> <p>石油輸出国機構 OPEC (12か国)</p> <p>(OPEC加盟国から削除)</p> <p>北大西洋条約機構 NATO (32か国)</p> <p>(NATO加盟国に追加)</p> <p><u>スウェーデン</u></p>
前見返し ③			<p>(追加)</p> <p><u>佐渡島の金山</u></p>
71	左 8-9	<p>実際に、2022年に行われた参議院議員の<u>通常選挙</u>では、女性候補者の割合が過去最高となった。</p>	<p>実際に、2024年に行われた衆議院議員の<u>総選挙</u>では、女性候補者の割合が過去最高となった。</p>
89	Note	<p>最高裁判所は、2015年、女性の再婚禁止期間を「6か月以内」としていた民法の規定を違憲と判断し、<u>「100日以内」に改正された。</u></p>	<p>最高裁判所は、2015年、女性の再婚禁止期間を「6か月以内」としていた民法の規定を違憲と判断した。これを受けて、<u>再婚禁止期間は「100日以内」と改正されたのちに廃止された(2024年施行)。</u></p>
95	図4	<p>(再婚禁止期間違憲判決の [裁判後の対応])</p> <p>民法を改正</p>	<p>民法 <u>733条</u> を削除</p> <p>(追加)</p> <p><b>[違憲判決・決定 (裁判年月日)]</b>  <u>旧優生保護法違憲判決</u>            (2024. 7. 3)</p> <p><b>[違憲とされた法律]</b>  <u>旧優生保護法</u></p> <p><b>[根拠となる憲法の条文]</b>  <u>13条, 14条</u></p> <p><b>[違憲判断の要旨]</b>  <u>強制的不妊手術を認めていた規定は、身体への侵襲を受けない自由を侵害し、差別的取扱いにもあたる</u></p> <p><b>[裁判後の対応]</b>            〰〰〰</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
106	図1		
169	注5	<p>金融機関が日本銀行に預けた当座預金の一部の金利をマイナスにする政策。_____</p>	<p>金融機関が日本銀行に預けた当座預金の一部の金利をマイナスにする政策。<u>2024年に解除された。</u></p>
172	左8-12	<p>かつてバブル経済期の1989年の年末には、日経平均株価は<u>史上最高値の38,915.17円</u>を記録した。その後の<u>最安値</u>としては、<u>2008年のリーマンショック後の2009年3月に記録した7,054.98円</u>がある。アベノミクスの効果などもあってその後日経平均株価は回復し、<u>2023年にバブル経済期の記録をようやく更新した。</u></p>	<p>かつてバブル経済期の1989年の年末には、日経平均株価は<u>史上最高値(当時)の38,915.17円</u>を記録した。その後の<u>最安値</u>としては、<u>2008年のリーマンショック後の2009年3月に記録した7,054.98円</u>がある。アベノミクスの効果などもあってその後日経平均株価は回復し、<u>2024年には史上最高値を更新して4万円を超えることになった。</u></p>
179	5	<p>日本の合計特殊出生率は、第二次ベビーブームのときには2.14だったが、その後低下し、<u>2005年には過去最低の1.26</u>となった。</p>	<p>日本の合計特殊出生率は、第二次ベビーブームのときには2.14だったが、その後低下し、<u>2023年には過去最低の1.20</u>となった。</p>
192	左上	<p>日本も<u>アメリカ抜き</u>となった<u>TPP11</u>に加盟しており、EUともEPAを結んでいますね。</p>	<p>日本も<u>CPTPP</u>に加盟しており、EUともEPAを結んでいますね。</p>
193	図4	<p>2018年アメリカを除く11か国で署名、発効(<u>TPP11</u>)。_____</p>	<p>2018年アメリカを除く11か国で<u>CPTPP</u>に署名、発効。<u>2024年にイギリス加盟。</u></p>
193	注2	<p>2017年、アメリカがTPPからの離脱を表明し、アメリカを除く11か国で協議が行われた結果、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(<u>TPP11協定</u>)が2018年に発効した。</p>	<p>2017年、アメリカがTPPからの離脱を表明し、アメリカを除く11か国で協議が行われた結果、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(<u>CPTPP、TPP11協定ともいう</u>)が2018年に発効した。</p>
193	POINT	<p>アジア・太平洋地域には、ASEAN、APEC、<u>TPP11</u>などの地域的組織がある。</p>	<p>アジア・太平洋地域には、ASEAN、APEC、<u>CPTPP</u>などの地域的組織がある。</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
196	右上図	2016 第42回 <u>先進国首脳会議</u> （伊勢志摩）	2016 第42回 <u>主要国首脳会議</u> （伊勢志摩）  (追加) <u>2023 第49回主要国首脳会議</u> （広島）
224	左 21-26	第733条〔再婚禁止期間〕①女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して100日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。 ②前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。 1 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合 2 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合	(削除)
後見返し ⑤		<b>日本</b> <u>2018 12 TPP11協定発効</u>  <u>2021 2 新型コロナワクチン接種開始</u>  <b>内閣</b> 岸田文雄 (2021.10～)  <b>世界</b> <u>1991 6 ユーゴスラビア内戦</u> 南アフリカ、アパルトヘイト政策撤廃  <u>2012 6 国連持続可能な開発会議</u> (リオ+20) 開催	<b>日本</b> <u>2018 12 CPTPP (TPP11協定) 発効</u>  (行数調整のため削除)  (追加) <u>2024 1 能登半島地震</u> ◎日経平均株価が史上最高値を更新 <u>10 衆議院議員総選挙で与党が過半数割れ</u>  <b>内閣</b> 岸田文雄 (2021.10～24.10)  (追加) <u>いしほ 石破 茂</u> (2024.10～)  <b>世界</b> <u>1991 6 ユーゴ内戦／南ア、アパルトヘイト政策撤廃</u>  <u>2012 6 国連持続可能な開発会議(リオ+20) 開催</u>  (追加) <u>2023 10 パレスチナ・ガザ地区で武力衝突</u> <u>2024 3 スウェーデン、NATO に加盟</u>